

下水道事業中期経営計画2018
 期末振り返り 達成状況一覧

達成状況: 目標を上回った ◎ 概ね目標通り ○ 目標を下回った △
 総合評価: 予定を上回り進んだ A 概ね予定通り進んだ B 予定を下回った C

柱	施策の基本方針		総合評価	指標 番号	4か年の主な取組	達成状況
第2部 1 下水道施設の維持管理・再整備	① 予防保全型維持管理の強化		A (B)	1	水再生センター・ポンプ場における24時間体制の運転管理と施設・設備の日常的な点検・調査・修繕	○
				2	下水道管の日常的な点検・調査・修繕の実施	○
				3	下水道管の清掃と簡易的なTVカメラ調査の同時実施による効率的なモニタリング	◎
				4	排水を出す工場への指導及び立入検査、自動採水器等を活用した工場からの排水の広域監視	○
				5	水再生センター・ポンプ場における施設・設備の現状や修繕等履歴・再整備履歴・資産等のデータベース化	○
				6	下水道管の台帳管理システム構築とデータ蓄積	○
				7	タブレット活用による下水道管の効率的な維持管理と情報の記録・蓄積の強化	○
	② 必要な機能向上を図りつつ、計画的な再整備を推進		C	8	主要設備の再整備（更新）	△
				9	主要設備の再整備（長寿命化）	○
				10-1	土木施設の再整備（防食被覆）	△
				10-2	土木施設の再整備（覆蓋）	△
				11	水再生センターと汚泥資源化センターを結ぶ送泥管の再整備の着手	○
				12	将来の人口減少を見据えた水再生センター・ポンプ場・汚泥資源化センターの再構築長期構想・再構築計画等策定	○
				13	面整備管の再整備	○
				14	取付管の再整備	△
				15	過去の点検調査で健全と判断された面整備管の追跡再整備事業（健全度を再評価するための点検調査と必要な再整備）	◎
16	取付管（Zパイプ）の再整備	△				
第2部 2 地震や大雨に備える防災・減災	2- (1) 地震対策 減災の視点を 取り入れた	① 下水道施設の耐震化の推進	B	17-1	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化（土木施設の耐震化）	△
				17-2	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化（護岸の耐震化）	○
				18	沿岸域に位置する水再生センター等における津波対策	○
				19	災害時の応急対応資機材等（仮設ポンプ、燃料、薬品等）の確保	○
				20	緊急輸送路下の下水道管のマンホール浮上対策	○
		② 被災時のトイレ機能を確保	B	21	鉄道軌道下の下水道管の耐震化	○
				22-1	地域防災拠点等におけるハマッコトイレの整備（地域防災拠点）	○
				22-2	地域防災拠点等におけるハマッコトイレの整備（応急復旧拠点）	○
				23	地域の防災訓練等の場を活用したハマッコトイレの使用方法的説明	○
				24-1	地域防災拠点等の流末枝線下水道の耐震化（地域防災拠点箇所数）	◎
	③ 下水道BCPに基づく危機管理体制の確保	B	24-2	地域防災拠点等の流末枝線下水道の耐震化（応急復旧活動拠点および災害拠点病院等の流末枝線下水道の耐震化）	○	
			25	幹線下水道の耐震化	◎	
			26	本庁機能や現場対応に関する下水道BCP訓練の継続的な実施	○	
			27	訓練成果を踏まえた下水道BCPの継続的な点検、レベルアップ	○	
	2- (2) 浸水対策 浸水の視点を 導入した新たな	① 計画的な浸水対策の着実な推進（雨水幹線・調整池等の整備）	B	28	災害対応事務等に必要なユーティリティの確保	○
				29	下水道災害情報集約システムの導入	○
				30-1	浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約50mm対象の地区を対象とした整備	△
				30-2	浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約60mm対象の地区を対象とした整備	○
				31	横浜駅周辺のまちづくり計画「エキサイトよこはま22」に合わせ、横浜駅周辺地区をより安全にするための施設整備（新規幹線・東高島ポンプ場等整備）の推進	○
32				都市機能が集積する戸塚地区など、浸水による甚大な被害が発生するおそれのある地域に対し、これまでの浸水実績や浸水予測等の情報を活用した浸水リスクの評価に基づく浸水対策を展開	○	
② 自助・共助の促進支援（情報提供の充実による被害の回避）		A (B)	33	既存雨水貯留施設の有効活用（水位検知）	○	
			34	出前講座等を通じた内水ハザードマップの普及啓発	○	
			35	レインアイよこはまによるリアルタイムな雨量情報の提供	○	
③ グリーンインフラの活用（浸水対策の強化と良好な水循環）	B (C)	36	下水道管内の水位測定（水位周知下水道）	○		
		37	道路等における雨水浸透ますの設置や市民等の皆様への助成による設置促進	△		
		38	雨水貯留タンクの設置への助成	△		
			39	公園、農業、河川等他分野事業や、農地、樹林地所有者、民間事業者等あらゆる主体と連携し、流域全体で積極的なグリーンインフラの活用を推進	◎	

柱	施策の基本方針	総合評価	指標番号	4か年の主な取組	達成状況
第2部 3 良好な水環境の創出	① 下水の適正な処理の推進（下水処理の高度化等）	B	40-1	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入（水質）	○
			40-2	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入（高度処理導入系列数）	△
			41-1	西部水再生センター水処理施設（第四期）の増設（水質）	○
			41-2	西部水再生センター水処理施設（第四期）の増設（土木躯体）	○
			42	リン除去対策設備の設置（凝集剤（PAC）添加設備設置）	○
			43-1	下水道の未普及地区・未接続世帯の解消（未普及地区の解消）	○
			43-2	下水道の未普及地区・未接続世帯の解消（公共下水道接続済人口）	○
	② 合流式下水道の改善の推進	B	44	工場排水指導【再掲（4）】	○
			45	汚濁負荷量の削減・公衆衛生上の安全確保（雨水吐の堰の嵩上げ等）	○
			46	合流式下水道の吐口におけるきょう雑物流出抑制対策（雨水吐へのスクリーン設置）	○
	③ グリーンインフラの活用	B	47	降雨時のモニタリングに基づく施設導入や効果的な活用の検討	○
			48-1	道路等における雨水浸透ますの設置や市民等の皆様への助成による設置促進【再掲】（道路、公園等への雨水浸透柵（公共ます））	△
			48-2	道路等における雨水浸透ますの設置や市民等の皆様への助成による設置促進【再掲】（宅内雨水浸透ます）	△
			49	雨水貯留タンクの設置への助成【再掲】	△
			50	公園、農業、河川等他分野事業や、農地、樹林地所有者、民間事業者等あらゆる主体と連携し、流域全体で積極的なグリーンインフラの活用を推進【再掲】	◎
第2部 地球温暖化対策 エネルギー対策	① 下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	B	51	地域と連携した水・緑環境の維持	○
			52	「北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業」の実施（焼却炉・改良土プラントの更新、燃料化）温室効果ガス削減量	◎
			53	「南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業」を継続実施	○
			54	「北部汚泥資源化センターの改良土プラント運営事業」の実施	○
			55	南部汚泥資源化センターの消化ガス発電設備の更新	○
			56	下水汚泥有効利用の推進	○
	② 下水道の資源・資産を最大限に活用した省エネルギー・創エネルギー	B	57	高効率・省エネ設備導入	○
			58	温室効果ガス削減に向けた水再生センターにおける5大プロジェクトの推進	○
			59-1	下水処理水活用の推進（都心臨海部再生水供給事業等）と更なる活用に向けた導入可能性調査・公民連携検討	○
			59-2	下水処理水活用の推進（都心臨海部再生水供給事業等）と更なる活用に向けた導入可能性調査・公民連携検討（下水再生水利用率）	○
			60	再生可能エネルギーの創出に係る検討（水素、太陽光発電、小水力発電）	○
			61	本市下水道事業における地球温暖化対策ロードマップの策定	○
			62	ベトナム国ハノイ市でのJICA草の根技術協力事業の枠組みを活用した技術協力	○
			63	フィリピン国セブ市での無償資金協力事業におけるJICAへのアドバイザー協力	○
			64	技術協力事業に合わせた市内企業等の海外水ビジネス展開支援	○
第2部 5 国内外へのプロモーション活動	5-（1） 活かした国際展開 下水道事業の経験・技術を	B	65	横浜水ビジネス協議会会員企業等との公民連携による海外での案件形成調査（国・JICA等の海外調査活動に参画）	○
			66	水環境ソリューションハブの拠点などを活用した海外からの視察・研修受入れ	○
			67	市内企業等の技術紹介やビジネスマッチングのための国際展示会への参加	○
			68	ベトナム国ハノイ市でのJICA草の根技術協力事業の推進【再掲】	○
			69	フィリピン国セブ市での無償資金協力事業におけるJICAへのアドバイザー協力【再掲】	○
			70	パワートレインチームによる国際協力業務の推進【再掲】	○
			71	米国水環境連盟（WEF）等が開催する国際会議における本市職員の調査・研究成果の発表【再掲】	○
	5-（2） 効果的な広報・広聴	B	72	市民に分かりやすい各種パンフレットの作成・配布	○
			73	予算・決算情報の開示	○
			74	下水道関係のホームページ・ウェブサイトの充実やSNS（ソーシャルネットワークサービス）の活用	○
		B	75	よこはま水環境ガイドボランティアの方々との連携による、小学生等を対象とした出前講座・施設見学会など環境教育の展開	○
			76	雨水浸透・雨水貯留などの健全な水循環に関する普及啓発	○
			77	各種イベントにおける発信	○
			78	水再生センターをめぐるウォーキングマップの配布	○
			79	各種イベント等を通じた環境に関するアンケートの実施	○
80	マンホールデザインを活用したマンホールカードの配布	○			
81	民間事業者によるマンホールデザインを活用した商品開発の支援	○			
82	東京湾大感謝祭等の各種イベントへの参加、高校生のキャリア教育講座の支援	○			
83	「市民科学」の取組の支援・PR	○			
84	大学生等を対象とした下水道事業リクルートパンフレットの配布	○			

柱	施策の基本方針	総合評価	指標番号	4か年の主な取組	達成状況
第2部 6 技術開発	① 未来の社会に貢献する技術開発	B	85	下水汚泥以外のバイオマス受入れによる消化ガスの増量に関する調査・研究	○
			86	水素など新たなエネルギーの創出に関する調査・研究	○
			87	処理水質に加え省エネルギーにも着目した新たな水処理方式の調査・研究	○
	② 下水道事業の課題を解決する技術開発	B	88	施設の省スペース化に向けた膜分離活性汚泥法(MBR)等新技術導入に関する調査・研究	○
			89	施設の長寿命化に向けた新技術の導入に関する調査・研究	○
			90	下水道管内の水位測定(水位周知下水道)に関する調査	○
			91	既存雨水貯留施設の有効活用(水位検知)に関する調査	○
	③ 下水道に関する最先端の知見の収集・蓄積と国内外への発信	B	92	民間事業者や大学などの研究機関と連携した共同研究の実施	○
			93	共創フロントを活用した研究提案の募集	○
			94	国際展示会や企業セミナーを通じた技術紹介	○
			95	海外からの視察・研修受け入れ時の水・環境ソリューションハブの拠点の積極的な活用	○
			96	国内外の新技術等に関する情報収集	○
			97	下水道研究発表会※17や国内・国際会議における職員による調査・研究成果の発表	○
	第3部 1 持続可能な事業運営を支える財政運営	① 財源の確保	B	98	未接続世帯の解消のための全件訪問
99				水道水以外を利用している利用者への適正な使用料徴収	○
100				加算下水道事業者の現況調査	○
101				国庫補助金の確保	○
102				施設の長寿命化対策における国の支援制度を利用した財源の確保	○
103				長期的な財政見通しの試算	○
104				長期的な財政見通しの把握による財源等の幅広い検討	○
② 資源・資産の活用		B	105-1	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(再生水販売)	○
			105-2	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(焼却灰販売)	○
			105-3	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(消化ガス供給)	△
			105-4	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(再生可能エネルギー)	○
			105-5	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(占有料)	○
			105-6	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(光ファイバー暗渠占有料)	○
			105-7	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(広告料収入・脱水ケーキ販売収入)	◎
			105-8	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(発明収入)	△
			105-9	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(南センターし尿等受入費)	○
			105-10	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保(浄水汚泥受入費)	◎
③ 未処分利益剰余金処分		B	106	未処分利益剰余金の建設改良積立金への積み立て	○
④ コストの縮減		B	107	環境に配慮しつつ、コスト削減を目指す多様な電力調達	◎
			108	省エネルギーの推進	○
			109	役目を終えた暫定施設の廃止	○
			110	効率的な施工による工事費の縮減	○
			111	コスト削減努力(経常収支比率)	○
			112	コスト削減努力(汚水処理原価)	○
			113	コスト削減努力(下水道整備費の適正な執行)	○
			114	コスト削減努力(下水道管理費の適正な執行)	○
⑤ 民間活力の活用	B	115	水再生センター場内清掃点検委託の継続	△	
		116-1	汚泥資源化センター等における包括的管理委託の継続	○	
		116-2	汚泥資源化センター等における包括的管理委託の継続(金沢水再生センター前処理施設)	○	
		117-1	PFI事業の推進(改良土プラント事業)	◎	
		117-2	PFI事業の推進(北部センター消化ガス発電)	○	
⑥ 企業債未償還残高削減	B	117-3	PFI事業の推進(北部センター汚泥処理有効利用)	○	
		117-4	PFI事業の推進(南部センター燃料化事業)	○	
		118	企業債の適正発行	○	
		119	企業債未償還残高の削減(企業債支払利息負担率)	◎	
第3部 2 事業を担う人材の育成	① 研修等を通じた技術・ノウハウの継承及び定着	B	120	企業債未償還残高の削減(企業債残高対事業規模比率)	○
			121	各種研修の実施とともに、国、教育機関、民間事業者等が主催する研修、説明会の積極的な活用	○
			122	OBやベテラン職員の経験等を若手職員に継承するためのワークショップなどの開催	○
	② 経験を培い、視野を広げる機会の提供	B	123	業務研究発表会など市内外におけるプレゼンテーションの機会の活用	○
			124	職員の海外派遣や、若手職員を中心としたパワートレインチームによる国際協力の活動の実施	○
			125	グリーンインフラの活用検討など下水道の枠を超えた局全体の横断的な取組を活用した多様な分野の職員との連携	○
	③ 公民連携を推進し、職員の技術力の向上	B	126	業務に必要な資格取得を支援する制度や職員自らの発案による調査・研究を支援する制度等の運用	○
			127	様々な主体と連携し、国内外の水環境の課題解決や市内経済の活性化を目的としたプロジェクト等への参画	○
			128	水再生センターの一部業務委託や汚泥資源化センター等の包括的管理委託等を引き続き推進	○
			129	市内事業者の団体等とともに、事業の課題の共有と解決を図るなど、対話を通じた連携の深化	○
		A:2個 B:26個 C:1個	合計	◎:12指標 ○:124指標 △:16指標	